

<論説>財政審議権と国家形態(三)

著者	斎藤 博孝
雑誌名	社会労働研究
巻	24
号	3
ページ	35-58
発行年	1978-02-20
URL	http://hdl.handle.net/10114/00018113

財政審議権と国家形態（三）

斎藤 博 孝

はじめに

「財政審議権と国家形態」（二）の題のもとに、「試論」的問題提起のつもりで、小論を発表してからすでに一〇年以上も経過している。その（二）を発表してからでも、すでに九年が過ぎてしまった。その間の事情について、いちいち弁解がましい言い訳はこのさいすまい。当然のことながらこの期間における標記の研究領域の労作、業績はおびただしい数のものがあることは言うまでもない。とりわけ国家論に関する研究の進展には著るしいものがある。恥しい話だが実をいうと、これまで前記（二）の試論の最後の叙述部分をあらためて理論的に充分展開できる自信がなかったからである、といって現在そうだというわけではないのだが。要約的に言えば、それは、いわゆる「例外」国家論にかかわる議論であった。いまこの時点で、そして最近のこの分野での研究水準を踏まえて考えてみると、私の国家概念にかんする理解について、少なくとも「ボナパルティズム」概念については認識を一部修正しなければならな
いと思いだしたからである。だが、いずれにせよこのことは、私がマルクス、エンゲルスおよびレーニンの古典的
原典を充分に理解、研究していなかったことに起因するものであることは、改めて述べるまでもない。そのことをいま

深刻に反省しつつ、古典研究の重要性に思いをめぐらしている。

さて、最近、国家論に関するすぐれた論文や著書が相次いで発表、公刊されている。ここでは主として、明治期前半に視点をすえて、天皇制の国家形態の問題を取り扱うことにしたい。

一、国家形態について——国家類型との関連——

さて、まずはじめに、最近注目すべき論稿・著作をあいっいで発表されている『大系・日本国家史』（1～5巻）の編著者の一人、中村政則・鈴木正幸両氏による論文「近代天皇制国家の確立」を第一の手がかりとして、「近代天皇制国家・天皇制国家権力の歴史的な諸段階Ⅱ諸画期」の段階区分を掲げよう。両氏は「国家論上の基礎カテゴリー」である「〈国家類型〉と〈国家形態〉」の二つの概念の区別と関連のもとに天皇制国家の発展段階を、つぎのように整理される。

- 一、天皇制絶対主義の成立：開港～西南戦争
 - 二、絶対主義的天皇制への移行↓成立：自由民権期～帝国憲法公布・帝国議会開設
 - 三、絶対主義的天皇制の確立：日清戦後～韓国併合
 - 四、絶対主義的天皇制の動揺・再編：第一次大戦～昭和恐慌
 - 五、天皇制ファシズムへの移行・確立・崩壊：「満洲事変」～敗戦^①
- ここに看られる時期区分の特徴は、まず一期の「天皇制絶対主義」の成立から、二期の「絶対主義的天皇制」への

「移行」↓「成立」という規定であろう。中村氏は、この二つの概念にかなり大きな異質の内容を含ませておられるようである。端的にいつて、それら二つの概念は区別されている。「天皇制絶対主義」とは、「〈国家類型〉」としても「〈国家形態〉」としても「半」封建的本質をもつ⁽²⁾「絶対主義であり、それは「古典的絶対主義」に「相対的に近似した」⁽³⁾概念である。これにたいして「絶対主義的天皇制」概念は、「国家の階級的本質を示す〈国家類型〉論レベルでは、半封建国家というよりもむしろブルジョア・地主国家（Ⅱあるいは軍事的半封建的資本主義国家）としての本質」⁽⁴⁾をもつのだが、「〈国家形態〉」上の特徴は、それが「国民主権をいちじるしく制限」⁽⁵⁾した「絶対主義的国家形態」をとっている、ということである。⁽⁶⁾

右の時期区分と対比したもう一つの区分の仕方を提示するまえに、さきの注目すべき論稿の共同執筆者の一人である鈴木正幸氏の「近代天皇制国家論試論」〔『歴史評論』、校倉書房、一九七七年、第三二四号、八二―九五ページ〕にみられる問題の提起にふれておく必要がある。氏は、現在とくに重視すべき「近代天皇制国家の構造およびその変化」を把握するうえでの問題は、「国家形態論上の次の二点」⁽⁷⁾である、とされる。すなわち、第一は、「近代天皇制国家の国家諸機関の編成原理すなわち国家機構はいかなる原理のもとに編成されているのか、およびその変化はいかになされたのかということ」⁽⁸⁾であり、第二は、「天皇制国家の統治原理の問題」⁽⁹⁾である。それは「統治原理を規定していた帝国憲法の二重の性格の問題」⁽¹⁰⁾であって「二つの相入れない原理を内包」⁽¹¹⁾していたとされている。

註記の部分で、長々と引用を行なったことには、私なりの配慮がある。それは、鈴木氏に限らず、安部博純氏の場合^{*}においても、両氏の論点、論旨をできる限り正確に誤りなく表現しておきたかったからに他ならない。安部氏による中村政則説批判の叙述については、改めて検討を試みたいと思う。論文（試論とはいっても）の体裁上、一見不必

要と思われるほどの引用文は、どう考えてもスマートなやり方でないことは今更ここで述べるまでもないことではあるが、両氏のこの主題にたいする業績の重さに敬服し、ある意味で、私なりの慎重さがあつたことによるものである。

* 安部博純『日本ファシズム研究序説』一九七五年、未来社、同「日本ファシズムの研究視角」、『歴史学研究』、一九七七年一月、第四五一号参照。

ところで、中村政則氏は「明治維新の始期を一八五三(嘉永六)年、終期を一八七七(明治十)年におき、これを天皇制絶対主義(どちらかといえば「古典的絶対主義」に近い。しかしそれは結局、未確立Ⅱ未定着に終る。この点、後述)の成立過程と考えたい。ついで一八七七(明治十)年から九〇(明治二十三)年までを絶対主義天皇制(これをわたくしは「日本型絶対主義」と規定する。この点も後述)の形成過程とみ、一八九〇年をもって絶対主義天皇制の成立と規定する。ついで九〇年に成立した絶対主義的天皇制は日清・日露の両戦を通じて、資本主義の確立Ⅱ帝国主義への同時的転化、植民地領有、軍部の成立という一連の事態が進行する中で、その実態的基礎を獲得して、ここに絶対主義的天皇制が確立するにいたるととらえたい。以上の近代天皇制の諸段階規定は、従来の「通説」Ⅱ天皇制絶対主義論の諸画期の設定の仕方と大いに異なっているばかりでなく、日本近代の全歴史過程をいかに把握するかの根本問題にふれる点なので」⁽¹²⁾ある、と述べておられる。

では、ここでの主題の一つである国家類型と国家形態について、中村氏の規定づけをみよう。「すでに示唆しておいたように確立期の天皇制国家は、〈国家類型〉論のレベルでは、資本制生産様式を支配的ウクライドとする資本制国家Ⅱ帝国主義国家(もちろんそれは資本制国家一般ではなく、特殊後進国的構成をもつところの軍事的半封建的資

本主義の上部構造としてのそれ」と規定しうるが、〈国家形態〉論のレベルでは明らかに絶対主義的国家形態をとっていた。換言すれば、確立期の天皇制国家は、絶対主義的国家機構をもつ軍事的半封建的資本制国家と規定することができよう⁽¹³⁾というのが氏の論定である。

中村氏は論文の結論的部分で、つぎの如く書いておられる。少々長文だが、煩雑をいとわず掲げると、こうである。

「天皇制権力は…(中略)…それは一九二〇年代の独占資本主義の本格的確立、ブルジョア民主主義革命運動の高揚に直面して、一定のブルジョアの再編をはかるが、基本的には絶対主義権力としての本質を維持したまま一九三〇年代のファシズム期を迎えることになると言えよう。そして一九三〇年代の戦争と革命、ファシズムと民主主義の時代に、絶対主義的天皇制は、その絶対主義的国家機構を維持したまま独占資本と地主階級との反革命的独裁権力として上からのファシズム化を押しすすめて行ったと見なすことができる。もともと本稿は、一九二〇年代以降の天皇制権力について立ち入った考察を行なう余裕も準備もない。むしろ本稿の狙いは、明治維新期の天皇制絶対主義論と一九三〇年代の天皇制ファシズム論とがいわば通説としてほぼ定着していると判断されるのに反して、その中間の時期(帝国主義の形成・確立期)の天皇制国家論がきわめて不安定であることに着目して、そこに的をしぼって『講座派』国家論の再構築をはかることに最大の力点をおいたものである」⁽¹⁴⁾。

ところで、一方、鈴木正幸氏はその後、歴史科学協議会第十一回シンポジウム報告『最近の近代天皇制国家論の整理と提言』を發表された(『歴史評論』、一九七七年一二月号、校倉書房、五四ページ以下参照)。

この『報告』のなかで、鈴木氏は注目すべき幾つかの論点を提示されているが、氏によると、「問題とすべき論点」

は以下の「八点」であつた。ここにはある意味で包括的なたちで天皇制のアポリアとよばれるものが掲げられている、と思われる。すなわち、「一、国家類型と国家形態をめぐつて。二、一九〇〇年代の近代天皇制の国家形態規定をめぐつて。三、いわゆる「上からの革命」の適用をめぐつて。四、帝国憲法体制Ⅱ外見的立憲制をめぐつて。五、天皇と官僚・軍部の関係をめぐつて。六、近代天皇制国家の正当性原理をめぐつて。七、近代天皇制国家成立における国家と「市民社会」の関連をめぐつて。八、近代天皇制国家の確立規定に関する方法論をめぐつて」⁽¹⁵⁾その他とされる。ここで氏は天皇制国家論に関する有力な諸論文、著書、報告などを示され、それぞれの論点について鋭い指摘をなされている。こうして、鈴木氏は中村氏との共同執筆論文において、中村氏が類型カテゴリーを「軍事的半封建的資本主義国家類型と規定することを認められた」⁽¹⁶⁾(前掲誌、五六ページ)といわれる。国家本質論において国家類型論と国家形態論の「二元論」⁽¹⁷⁾に陥らないためには、その国家がいかなる階級の利害を代表しているか(いかなる階級独裁であるのか)ということと同時に表現しうるものでなければならぬのであつて、このように見てくると、「近代天皇制の場合、とりあえず、エセボナパルティズム国家形態をもつブルジョア・地主連合独裁と表現しておくほかはない」⁽¹⁸⁾ようだと主張されている。ここで鈴木氏はさきの共同執筆者である中村氏とは見解をかなり異にされている。鈴木氏はさらに続けて、こう主張される。「主権原理の相違面からみていくならば、ビスマルク的ボナパルティズムはやはり、エセ・ボナパルティズムとしてボナパルティズムへの無限の接近形態としておいたほうが良いと思われる。…(略)…そこでビスマルク的ボナパルティズムを、ボナパルティズムへの無限の接近をはかるドイツ的移行形態とした上で、帝国憲法体制成立以降の近代天皇制国家をその日本型とすることができないかどうかである(勿論移行完了することはなかったが)。このことは、直ちに、『上からの革命』を日本に適用しうるか否かの問題にかか

わってくる⁽¹⁹⁾」からである。こうして、鈴木氏はつぎのごとく、積極的な規定を日本の場合に適用されるのである。すなわち「ビスマルク的ボナパルティズムをボナパルティズムのドイツ型とはせず、ボナパルティズムへの接近あるいは移行過程、形態Ⅱエセボナパルティズムとする。そのうえで、日本の場合、一八五〇年プロイセン憲法制定に対応するものとして帝国憲法制定を考え、『憲法紛争』に対応するものとして初期議會を考える。そして少なくとも日清戦後の近代天皇制国家は、エセ・ボナパルティズムの日本型であったと考えたい」と論点を明確に打ち出される。もっとも当然のことながら、氏はドイツと日本の「特殊事情↓型^{*}」の異なった、しかもプロレタリアートの「階級的成長の伸展度の差^{*}」にもとづく接近程度の差があることを充分に認めたいうえで、そう規定づけられている。仮説の設定である。（*同誌、六二ページ）。

以上、やや詳しく鈴木氏の主張される論点をみてきたのであるが、このほか、重要ないくつかの側面、領域に関する指摘が行なわれているのである。はじめに掲げた論点（八つ）は極めて広範、多岐にわたっており、今ここでこれ以上論点を示すのは、割愛させていただきたい。

では、さきに掲げた天皇制の時期区分のいま一つの例示をつぎに述べてみよう。維新史および天皇制の研究で、画期的な業績をあげておられる芝原拓自氏「近代天皇制をめぐる一理論問題」（『歴史学研究』、青木書店、一九七八年二月号、第四五三号、所収論文）がこれである。芝原氏はつぎのように「五つの小段階」に区分されている。

- I、廃藩置県、三大改革（地租改正・徴兵制、学制）、秩禄処分の時期、一八七〇年代。
- II、明治一四年政変、内閣制等々から憲法・教育勅語へ。一八八〇年代。
- III、明治三二年法体制、第二次山県内閣の諸施策（地租増徴・選挙法改正・文武官制・治安警察法・義和団出兵な

ど）、政友会、軍部の成立の時期、一九〇〇年代。

IV、「政党内閣」慣行、一部官制改革、普通選挙制・治安維持法、独占資本家団体の成立とその影響力増大など。
一九二〇年代。

V、日本型ファシズムと国家独占資本主義の狂暴な支配の時期、一九三〇年代（とくに後半）⁽²¹⁾以降。

右の段階区分において、芝原氏はI、II段階が、「すでに古典的絶対主義の枠をはるかに超えるブルジョア的改革の強行過程と重なっており、かつ同時に、『絶対主義的君主制の緩慢な腐朽を隠蔽し媒介したにすぎない』ところのかの『外見的立憲制』の成立過程と重なっている。絶対主義天皇制は、このようなものとしてI・II段階をつうじて確立⁽²²⁾—というのは民権運動に代表される他の異質な国家形態の樹立の現実的可能性は、この時期までに遮断されたから—した」と、把握される。第III段階では、日本の資本主義の確立⁽²³⁾＝帝国主義への転化が実現され、「半封建的地主制を『基底』にしているとはいえ、資本主義的な階級構成が形成され、ブルジョア⁽²⁴⁾＝地主階級の経済的支配と政治的影響力（政党または諸利益団体をつうじての）は増大した」。けれども他方では、「その資本主義の確立⁽²⁵⁾＝帝国主義への転化自体が、天皇制国家のあいづく対外武力発動⁽²⁶⁾＝侵略戦争や膨大で基軸的な国家資本に先導され、国家の保護助長に依存しつつけて実現されたものであり、その帝国主義への転化の過程で天皇制執行権力（まさに「軍事的・警察的」官僚機構）の威信はむしろ増大し、その絶対主義的な超越性や専制性は自覚的に強化されていってさえいる」とされる。IV段階では、労働運動・社会主義運動の「一定の成長」をふくんだ「人民大衆のいわゆる『大正デモクラシー』状況のもとで、『政党内閣』の慣行もおこなわれ、貴族院や官制の部分的改革も実現されたし、とくに経済問題・労働問題などにおける独占ブルジョアジーの官僚機構にたいする発言力も増大した。しかしそれらは、立憲主義と君

主義の二元的原理のうちの前者の側面を政治運用においてやや前面におしただけで、帝国憲法体制そのもの、それが保証した天皇制文武官僚機構の根幹をゆるがしたことはついになかった。……(略)……近代天皇制は、その確立期らしいの国家の絶対主義的基本理念・統治原理——それが天皇制の『正統性』を保証していた——と、その発現形態たる専制的軍事・警察・官僚機構で、なお基本的には間に合っていたのである。いわゆる二七年テーゼや三二年テーゼが、日本人民の解放の第一の前提として、絶対主義的天皇制の打倒・半封建的地主制の打倒を中核とするブルジョア民主主義革命をこそ主要課題としなければならなかったことは、『上からの革命』を経た第二帝政下のドイツの革命戦略と対比して、そのことを象徴的に示している。そして、この時期にすでに進行していた日本資本主義・帝国主義の体制的危機が爆発したV期における、いわゆる天皇制ファシズムも、かの絶対主義的な万世一系・万邦無比の『国体』神話と『八紘一宇』の帝国主義的膨張主義とを醜惡に結びつけた、絶対専制的国家機構の野蛮なフル拡張として、基本的には上から遂行されたという特殊性を否定することはできないであろう⁽²⁵⁾と述べておられる。引用文が長いのは、芝原氏の叙述の立派なまとめ、その無駄のなさをそこなわない配慮からであるので、諒承されたい。

さきに検討した鈴木正幸氏の適切な要約によると、氏(芝原——引用者)は、近代天皇制国家を「絶対主義的国家機構Ⅱ国家形態をもった資本主義・帝国主義の本質を有する国家権力」(芝原拓自「近代天皇制論」、『岩波講座日本歴史』15(近代2)、一九七六年一月、三五〇ページ。引用者)と規定される。氏の機構Ⅱ絶対主義的の論拠は、①統帥権の独立、②高級官僚の独立性、③貴族院の存在、④枢密院の存在、⑤内閣の単独輔弼制と軍部大臣の優越的地位(内閣官制第七条)、に求められ、それはブルジョアや地主の意思からさえ独立して国家意思決定をしうる機構であり、そこに、絶対主義的規定根拠を設定されたのであった。(鈴木正幸「最近の近代天皇制国家論の整理と提言」、前掲

誌、五八―五九ページ)。

ところで、芝原氏は、「上からの革命」論にかなり立入った深刻な分析を行ない、その日本への適用性に難点を示され、つぎのように述べておられる。すなわち「天皇制国家の階級的性格の移行・転化にとっての第一の問題は、いうまでもなく、そのあいづく『ブルジョアの改革』が成立当初から一九世紀後半という世界史的条件のもとで対外的に一個の至上命令であり、それら諸改革がいっそう刺激した下からの反政府運動によって国内的にも促進されつつけた、という点であろう。プロシアやロシアとことなり、一九世紀後半になってはじめて絶対君主制の創出の努力とそのあいづくブルジョアの諸改革とを並行させなければならないという矛盾、帝国憲法体制に象徴的なように、ほかならぬ絶対主義的天皇制が『外見的立憲制』⁽²⁶⁾としてはじめて確立しえたという矛盾が、重要な日本の特殊性である」と。ここに氏は、日本資本主義の成立からその確立にかけて、当時置かれていた日本の国際的契機を重視し、その矛盾の特質を指摘されている。まだ指摘すべき多くの論点が残されているが、いまは、これまでにしておく。

つぎに、安部博純氏の大著である『日本ファシズム研究序説』(未来社、一九七五年一二月)第一編、第二章国家分類論、「三」国家類型について、の中から、若干その注目すべき叙述を看ておこう。安部氏はその緻密な論理で国家類型と国家形態との区別と連関を明確な手法で展開し、その両者の統一的把握の立場から、歴史具体的な分析を進めておられる。まず、氏は経済的社会構成体と政治的上部構造⁽²⁷⁾国家との関係をおさえた上で、つぎのように述べておられる。「上部構造と下部構造の弁証法的統一という視角を具体的に近代日本史に適用するかぎり、やはり一八八九年の大日本帝国憲法發布をもって資本主義的経済社会構成体への移行は基本的に完了したとみななければならない」

と。ここで氏が説明を与えられている歴史Ⅱ具体的な諸事象、事件などの指摘はいま省くが、自由民権運動、いわゆる明治一四年政変などによって「ほぼ路線を確定」し、明治憲法制定によって「最終的にその性格を決定する」完成された天皇制国家は、「たしかに絶対主義的、性格を濃厚にもっていた」。しかし、「いかに前近代性に蔽われていたとはいえ、すでに変質を完了した経済構造の維持・発展、すなわち『ブルジョア社会の総括としての国家』の性格は基本的に具備していたとみななければならない。かくて政治的上部構造は下部構造の変質に照応し、『両過程の総括過程』は完了し、したがって、資本主義的社会構成体への移行もこの時点で完了した」（安部前掲書、六七―六八ページ）のである。

ではつぎの「四」国家形態について。この中では、氏はソ同盟科学アカデミー法研究所・藤田勇訳『国家と法の理論（上）』（巖松堂書店、一九五四年）に依拠して、国家形態が国家権力の組織、構成のあり方を示す概念であって、政権の構成形態だけでなく、「国家の事業への住民の参加の程度と方法」、階級的支配さらに国家の地域的編成などを含む概念である。その「基本的構成モメント」は「三つの側面」を含むとされる。それらは統治形態（*формы правления*）、国家構成形態（*формы государственного устройства*）、および政治体制（*политического режима*）の三つである（安部前掲書七五―七六ページ参照）。かくて、国家論における、国家形態論の重要性は、最近とくに識者、研究者のあいだで、とりわけマルクス主義政治学者のあいだで新らしい関心の的となっているようである。安部氏が指摘されるように、「社会主義への多様な道の展望がひらけた今日の状況」においては、「国家形態の分析」は、ますますその重要性を増してきた、というべきであろう。（前掲書、七二ページ）。

戦前の一九三四年（昭・9）に、名著『日本資本主義社会の機構』を公にされた平野義太郎氏は、戦後に著わされ

た『国家権力の構造』(理論社、一九五四年)、『国家の機構と民主的変革』(新日本出版社、一九七四年、(この後者は旧著を基礎とされているが、旧著の改訂版ではない。内容的に豊富化されている。例えばマルクスの執行権力論、パリ・コンミュン史論、一九一九年のドイツ革命の叙述、ベトナム人民の民族的基本権など―引用者)、の二つの著書でマルクス主義の古典に関する研究を精力的に続けてこられた。

平野義太郎氏は、いわゆる国家類型、国家形態、統治形態、政府形態などの概念を充分明確に規定されていたわけではないと思われる。氏によれば「国家類型」↓国家形態、国家機構の在り方においては「国家形態」↓政治支配形態という概念の区分であったようである。つまり天皇制国家としては、ブルジョア国家であるが、国家機構、編成においては絶対主義と理解されているとみてよいだろう。⁽²⁸⁾

ところで、平野氏によれば、「天皇制国家機構のもとでは、どんな政府ができて天皇制政府であって、その階級的性質は根本において国家のそれと変りはない」⁽²⁹⁾と明言されている。ここでは、国家形態論の課題の検討をひとまずこれくらいにして、次の非常に厄介な問題であるいわゆる「例外」国家について、その問題を明らかにしてみたい。もっとも、最終的な課題としては、ボナパルティズム論⁽³⁰⁾の検討によって、その概念が、果たして日本の近代天皇制の分析の用具として有効でありうるかどうか、という点にまで進まざるをえないだろう。

ところで、権力規定の方法について、と題した箇所、さきに国家類型と国家形態との両者の相互関連を精力的に追求した安部氏は、つぎのごとく日本の近代天皇制の発展に積極的な見解を表明されている。すなわちこうである。

「まず国家形態の面からいえば、天皇制を素直に、立憲君主制ととらえたい。そのメルクマールはもちろん明治憲法体制の成立に求める。これによって『絶対主義王権からブルジョア王権へ、なしくずし的に移行する可能性を機構的

に保証することになった^{*}』からである。その後の天皇制の形態変化過程を制限的専制、立憲的専制というように段階的に追跡することは必要だと思うが、その場合、さきに触れたようにあくまでブルジョア君主制の一変種、ただし一定の相対的独自性を失わないボナパルト的君主制としてとらえたい。そして、明治維新から昭和憲法制度までを、その階級的基礎を再編成しながら、絶対君主制から『君主制形態における共和制』に至るまでの天皇制の試行錯誤の過程であると考ええる。その過程でボナパルト的君主制、ファッショ的君主制（絶対主義の本質をもったものとしてではなく、ボナパルト的君主制の移行形態としての）、君主制ファシズム（相対的独立性を失ったものとしての）、立憲君主制（たとえば松本草案における）などの君主制の諸形態が重疊的に現象する……（略）……天皇制が、いわば変幻自在に自己を再編成しながら、一世紀に及ぶ歴史を生き延びてきたそのヴァイタリティ自体驚嘆に価するところである。そのヴァイタリティを保証した秘密は、明治憲法体制の「柔軟な」構造とその巧妙な運用にあったと考える。したがって、これを絶対君主制に固定してしまうことはできない⁽³¹⁾」と。

右の叙述で明白なように、安部氏は天皇制を「ブルジョア君主制の一変種」、「ボナパルト的君主制」としてとらえられる。具体的な段階区分は「後日更めて」おこなうとされるので、その日の一日も早からんことを、切に望んでやまない。

安部氏は、国家類型としては一八六八年から一八七六年ないし一八八九年までを絶対主義国家とみるが、それ以後はブルジョア国家とみる。だが、それは「純粹ブルジョア国家ないしは典型ブルジョア国家としてではなく、一定の相対的独自性をもった例外国家」としてである。（安部、前掲書、一五四ページ）。それは、階級的内容からみれば、「ブルジョア・地主の連合独裁の国家」だと考えられる。この場合の「地主は、資本主義的發展に自己適応した地主

であって、ブルジョアジーと全面的に対立するものではない。したがって、寄生地主制を『半建的土地所有』とみて、これによって『天皇制絶対主義』を論証しようとするのはいささか強引にすぎる」。しかし「逆に寄生地主制の半封建的性格を軽視するのもあまりに公式主義的」なのである。だから、寄生地主の存在こそは「天皇制の社会的基礎」であって、その独自性を「保証する条件」でもある。「階級意識を自然的村秩序の中に雲散」させ、政治意識を「家族主義的情緒の中に霧消」させる天皇制の「イデオロギー的機構」を保証したのも、このほかならぬ「半封建的土地所有」なのである。寄生地主制の「性格と役割」をこういうように把握することによって、はじめて戦後の民主化過程における「農地改革の歴史的意義」が理解できるだろう（前掲書一五四ページ参照）。それはともかくとして、「ブルジョア・地主の連合独裁という階級的内容から後進帝国主義特有の相対的独自性」が生まれる。そして、資本主義の「高度の発展」、「地主制の衰退」、「天皇制権力と独占資本の癒着」を通じて、この「独自性が失われていく」につれ、「天皇制国家はブルジョア国家として次第に純化」されていったとみたい、とされる。そしてその現象は、「国家総力戦遂行」の過程で顕著にあらわれる。その端緒は一九三七年の林内閣における「軍財抱合体制」にあらわれるが、太平洋戦争の段階になって、独占ブルジョアジーが「統制会のヘゲモニー」を握るようになって決定的となった、とされる。いいかえれば、戦争の進展によって天皇制の「社会的基礎（地主的土地所有とそれに基礎をおく天皇制社会秩序）」が動揺し、そのイデオロギー的機能が「次第に効力を失い」そして天皇制の独自性を支えている「最後の拠点である軍部」が金融資本の「論理のうちに組みこまれるとき、ブルジョア国家への「純化」がほぼ「完了する」のだ、と述べられている。（同前掲書、一五四ページ参照）。

右に看られるように、安部氏の国家類型論と国家形態論の統一的把握の仕方にも、いろいろな問題点―概念の適用

のしかたではなく―が見受けられるが、いまは、その内容に立ち入らない。天皇制の歴史的発展の事実認識、天皇制のいわば「生活史」とでもいったらよいかもしれないが、これらの点については、あらためて検討を加えたいと思う。

国家類型・国家形態論を適用して、以上みてきた中村、鈴木、芝原、安部の諸氏の考え方が明らかになった。まず、中村氏は維新前後を起点として、一八七七（明治一〇）年までを、古典的絶対主義に「近似」したものとみて、天皇制絶対主義と規定づけられ、さらに一八八〇年代を通じて―移行過程―絶対主義的、天皇制が成立する、とされる。この「的」の用語法は、概念的に私にも必ずしも明らかではないが、いまは問わないことにしよう。成立した天皇制―それは帝国憲法体制であるが―は、さらに一九〇〇年代に、「ブルジョア・地主国家類型と絶対主義的国家形態」としての統一体としての絶対主義的天皇制として確立する。このように要約して差支えなからう。中村氏の場合、一八八〇年までを古典的絶対主義とみられることと、それが明治憲法制定までに、いわば特殊日本的な、世界史的な発展段階―帝国主義への―に即応すべく遅れて資本主義化の道を歩む日本資本主義の規定づけともいうべき絶対主義的天皇制への転化の論理が、いま一つはつきりしないと思われる。この点、芝原氏が起点を明治維新におき、中村氏とは違って、古典的絶対主義とも相対的に近似しないところの国家の本質と機構とのズレそのものが一九〇〇年代において、その現実化がみられる以前に、すでに予想されたことだったとして、維新以後から一八九〇年前後までを一貫して絶対主義的天皇制の概念でとらえ、その国家形態としての確立を一八九〇年ごろ、つまり帝国憲法制定、帝国議会の開設の時期に視点を据えられることの方が、理解しやすいし、説得的でもあるのではなからうか。芝原氏は、その国家形態（絶対主義的天皇制）の資本主義・帝国主義的国家類型のもとでの再定置として一九〇〇年代をみておられ

る。しかしながら、氏の帝国主義権力の概念——この規定そのものは、もちろん、いうまでもなく初期の資本主義から最高の発展段階まで使用、有効な一般的規定である——つまり帝国主義権力論で国家類型をとらえることには難点があると思われる。

以上、やや詳しく、一見不必要とも思われるほど中村氏の論文をはじめ、鈴木、芝原、安部氏のそれぞれの論稿、著書などを引かせていただいた。課題の性格が、私のこのような小論を草することになったと考えている。このさき、国家形態・国家類型論の——もっとも国家形態は国家類型の下位概念であるが——内容、その相互関連のもとで、統一的に理解するのに必要ないわゆる「上からの革命」概念との関連で、「例外」国家の範疇規定をマルクス主義の原典に拠りつつ、また更に近年の注目すべき諸先学の論著などを参考にして、検討してみたいと考えている。そのさい、日本資本主義の発展段階と天皇制の国家類型、国家形態についても、私なりの試論——問題点の一つは、ドイツ第二帝政期の国家の規定と一九世紀における絶対主義の国家の規定との間に何を讀みとるべきか——を述べてみたい。その概念を一つだけ掲げておけば、それは「半絶対主義」である。もちろん、この概念は、ドイツ史に適用されたものであって、直ちに日本の資本主義国家の規定づけに、そのままのかたちで適用可能だとも考えていない。当初、国家形態について検討し、それに続いて「例外」国家論の吟味、さらにその範疇の日本への適用の可否について論ずる予定であったが、筆者の不手際で、一先ずこのような体裁のものになってしまったことをお詫びしておかねばならない。

（一九七八・二・一三）

（1） 諸画期の設定について中村氏は第四卷所収論文「序説近代天皇制国家論」で、「結論から先にいえば、わたくしは明治維

新の始期を一八五三（嘉永六）年、終期を一八七七（明治十）年におき、これを天皇制絶対主義（どちらかといえば「古典的絶対主義」に近い。しかしそれは結局、未確立Ⅱ未定着に終る。この点、後述）の成立過程と考えたい。ついで一八七七（明治十）年から九〇（明治二十三）年までを絶対主義的天皇制（これをわたくしは「日本型絶対主義」と規定する。この点も後述）の形成過程とみ、一八九〇年をもって絶対主義的天皇制の成立と規定する」といわれる（『大系日本国家史4近代Ⅰ』、東京大学出版会、一九七五年、四一ページ）。

（2）（3）（4）（5） 前掲書、5 近代Ⅱ四ページ。これは、「換言すれば、絶対主義的天皇制にあつては、〈国家類型〉と〈国家形態〉との関連は、西ヨーロッパ型のブルジョア国家とは明らかに異なる位相の下におかれていたのであつて、天皇制国家の国家論上よりみた最大の特質は、まさに右の一点にあるといわざるをえない」（同書四ページ）といわれる。

（6） 国家の形態については、「国家の形態」「すなわち国家の本質の具体化としてのその内容がどのような形態をとって表現されるかという問題」であり、「国家の形態について論じるばあい、君主制、共和制などの統治形態、あるいは単一国家、連邦国家といった国家の編成形態を説明するのが最も伝統的なやり方であろう」と説かれている。藤田勇「国家論の基礎的カテゴリーについて」『現代と思想』18、青木書店、一九七四年、一四―五ページ。そこで氏は、さらに政治形態、国家の内的形態、政治レジーム、――それは「ファシズム体制の分析や第二次大戦後の人民民主主義体制の分析と関連してクロウズアップされてきた概念」（同誌一五ページ）であるが、――国家の外的形態についても関説され、終りの方で統一戦線政府の問題である「政府形態」にも言及されている（同誌一六―八ページ参照）。なお藤田氏の論文「国家概念について――法と経済の一般理論ノート」『法律時報』、日本評論社、一九六九年、第四一卷第一号。なおこの論文は『法と経済の一般理論』の第二章「ゲネシス論からみた法のイデオロギー性格」、「補説国家概念について」と題して、この画期的業績のなかに再録されている。中村氏のさきの類型と形態の区分については、安部博純氏による次のような指摘と疑問が提出されている。「たとえば、中村政則「序説 近代天皇制国家論」は、「国家類型・形態論の観点から「講座派」国家論の再構築をはかった力作であるが、ここでも依然として概念の混乱がみられるのである。中村氏は、〈国家類型〉と〈国家形態〉を「一応」區別し、この両者の間に「埋めがたいズレをもつ権力」として天皇制権力を特徴づける。そうして、確立期の天皇制国家は、

「国家の歴史的・階級の本質が資本制国家でありながら、国家機構が絶対主義的本質をもつ」国家として規定されるのである。しかし、この規定では天皇制の本質はブルジョア的な絶対主義的（封建的）なかわからないし、国家の階級の本質と国家機構の本質とはどちらがうのかも不明である。また、別の箇所では「国家権力＝国家機構は絶対主義的本質をもつ」というように国家権力と国家機構が等置されているが、上記の「国家の歴史的・階級の本質」と国家権力の本質はどちらがうであろうか。ますますわからなくなってしまうのである。とにかく、ここでは資本制（ブルジョア独裁）という規定と絶対主義という規定が矛盾するのである。また「絶対主義的国家機構をもつ軍事的半封建的資本制国家」という規定もみられるが、軍事的というのは国家形態レベルの問題であり、半封建的資本制国家という規定は理解に苦しむのである。そもそも〈国家類型〉と〈国家形態〉とを区別することと切り離すこととはちがうのであって、中村氏は両者を区別するという点で従来みられた誤り（両者を混同するという）を免れているが、両者を機械的に切り離して相互の関連を無視するという新たな誤りをおかしている。氏自身認めているように、〈国家形態〉は〈国家類型〉の下位概念であって後者から独立した概念ではない、したがって〈国家類型〉レベルの規定と〈国家形態〉レベルの規定が喰い違ってはならないのである。両者のズレというのはたしかに面白い着想であるが、かりにそれを認めるにしても、過渡期の短い期間に限るべきであろう。この論文は主として絶対主義的天皇制の確立期、帝国主義成立期に的をしばったものであるから、ファシズム期の天皇制権力についての中村氏の見解は本論文から直接うかがうことはできない。しかし、上述の中村氏の論理で果たして天皇制ファシズムを論証できるのかどうか疑問である。たとえば「基本的には絶対主義権力としての本質を維持したまま一九三〇年代のファシズム期を迎える」とか、「絶対主義的天皇制は、その絶対主義的国家機構を維持したまま……上からのファシズム化を押しすすめて行った」という記述がみられるが、一方で絶対主義説を堅持しつつ、他方では資本制国家への転化を認めざるをえないという矛盾を、〈国家類型〉と〈国家形態〉を分離することによって解決しようとする中村氏の理論は、ファシズム期に至って新たな矛盾に逢着するのである。なぜなら、ファシズムは一つの〈国家形態〉であるから、一方で〈国家形態〉上絶対主義と規定しつつ、しかもなおファシズムへの転化をいうことはできないのである」と。（安部博純「日本ファシズムの研究視角」『歴史学研究』、青木書店、一九七七年、第四五一号、七ページ）。

(7) (8) 前掲誌八二ページ。

(9) (10) 同誌八四ページ。

鈴木氏によれば「国家諸機関の編成は、まず第一に、国家が階級抑圧の装置である以上、階級対抗のあり方によって決定される。したがって階級対抗のあり方が変化すれば、それに応じて国家諸機関の編成も変化する。……それは法構造の問題と深くかかわっていると考える。階級関係の原理的变化は、まず市民社会の編成原理を変化させることによって、市民社会の編成原理を表現しているところの私法の構成原理を変化させる。そしてそれが、国家によって総括されていることを表現するところの公法の構成原理を変化させることによって、国家の法構造全体を変化させるのである。

もちろん、法というものは、まずはじめは様々な解釈の変化を通じて運用原理を変化させ、事実上、法を変化させ（今日のいわゆる解釈改憲もそのひとつである）、やがて法そのものをも変化させる。それゆえ、法の構成原理もはじめは隠微なかたちで変化し、運用原理の限界に到達するや、法の構成原理の公然たる変化があらわれるのである。そこでまず、この法の構成原理の事実上の変化は、国家の法構造の事実上の変化をもたらし、そしてそれは法の運用機関（執行機関）である国家諸機関の編成原理の事実上の変化をもたらすことになる。

国家諸機関の編成は、第二に、対外的国家としてのあり方の変化によって変化させられる。国際関係の変化は、それに対応する対外的ならびに対内的諸政策の変化をもたらし、その政策を執行する国家諸機関の編成を変化させる。近代天皇制国家にとってとくに重要であったのは、国際関係の変化（その変化は自らがつくり出したものである場合もある）によって軍事力編成が変化させられることであった。近代天皇制国家にあっては、国家諸機関の編成が、軍事的諸機関を中心になされていたのであるから、そのもつ意味は大であった。（中略）ところで、日本の場合、国家諸機関の編成原理そのものが、統帥と国務の分離および国務におけるいわゆる単独輔弼制によって、多元的編成原理によっていたため、その一元化、一元的総動員機関の創出はきわめて困難であった。ここから、国家諸機関の編成原理を規定している帝国憲法とそのもとにおける内閣官制・各省官制の何らかの変更は不可避とならざるを得なくなった（前掲誌八三ページ）。

「第二に、考えなければならないのは、天皇制国家の統治原理の問題である。本稿はもっぱらこの点を検討する。すなわ

ち、統治原理を規定していた帝国憲法の二重の性格の問題である。帝国憲法は、二つの相入れない原理を内包していた。帝国憲法は、まず、天皇の神権性にもとづくところの天皇主権原理を示していた(帝国憲法第一条、第三条参照―引用者)。しかし、にもかかわらず、帝国憲法は、その第四条において「天皇ハ国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬シ此ノ憲法ノ条規ニヨリテ之ヲ行フ」と規定することによって、主権運用面から(主権は運用されることなしには、事実上存在しえない)、事実上の天皇Ⅱ国家機関を示しているのである。このことが、戦前において天皇主権説と天皇機関説を―一方はタテマエとして、他方は事実上・運用の原理として―二つながら国家公認の解釈として併存させざるを得なくした理由であり、他方、帝国憲法を一度も改定しないで、八・一五までやってこられた原因であった。帝国憲法が、このような矛盾する二つの原理を内包せざるを得なかったことは、天皇制国家成立の歴史的段階と深くかかわっている。すなわち、すでに世界的段階が国民国家をつくらざるを得ない段階にたち入っているにもかかわらず、封建的支配者の一分子によって天皇制国家が樹立されたため、国民主権の原則の上にたつ国家主権を樹立しえなかったことに原因しているのである。逆にいえば、国内的発展からいえば、ひとまず絶対主義を樹立せざるを得なかったにもかかわらず、世界史的段階は、すでに国民国家を要求していたのであった。帝国憲法はその矛盾を糊塗するための苦肉の策であった。そこで、政府の指導者は、国体と政体を峻別することによって切りぬけようとしたのである。つまり、国体Ⅱ天皇主権と政体Ⅱ「立憲制」とを峻別することによってその矛盾を糊塗せんとした(前掲誌八四ページ)。

(11) 鈴木前掲論文八四ページ。

(12) 中村政則「序説 近代天皇制国家論」『大系日本国家史4 近代Ⅰ』東京大学出版会、一九七五年、四一ページ。

(13) 中村政則前掲論文四八―四九ページ。

(14) 同前掲論文五八ページ。

(*) 「天皇制権力と天皇制国家の形成・確立の諸段階Ⅱ諸画期」を「整理」して、中村氏は以下の如く述べておられる。正確を期すために、やや長文となるが引いておく。すなわち、こうである。「天皇制権力は、一八七七(明治十)年までは天皇制絶対主義と規定すべきであり、〈国家類型〉論のレベルでも、それは半封建的絶対主義国家と規定することができる。とこ

るが、一八八〇～一九〇〇年は、〈国家類型〉論のレベルからすると過渡期にあるといわざるを得ず、この期間はいわば半封建国家から資本制国家への移行期に位置するとみたい。また経済的・下部構造からしても一八八〇～一九〇〇年は、資本制ウラードと地主制ウクラードのどっちが基本的ウクラードであるかを決めるにいい時期に相当していた（一九〇〇～一〇年の資本主義確立によって、はじめて資本主義的ウクラードが支配的地位につく）。したがって、一八九〇年に成立する絶対主義的天皇制（＝日本型絶対主義）の下部構造はなお不安定であつたと見なければならぬ。この時期は産業革命は開始されたばかりであり、したがって日本ブルジョアジーも形成途上にあつたから、この移行期に成立した絶対主義的天皇制はどちらかという地主制に依拠して構築されざるを得なかつた」（同前掲六一ページ）として、「権力的編成」の「政治史的指標」を掲げ、つぎのように規定される。「かくして、一八九〇年は〈国家類型〉論のレベルでは、半封建国家から資本制国家への移行期と位置づけられることになるが、〈国家形態〉論のレベルでは、九〇年は絶対主義的天皇制の成立、一九〇〇～一〇年が確立期と整理されることになる」と、（同前掲六二ページ）。

(15) 鈴木正幸「最近の近代天皇制国家論の整理と提言」、前掲誌五五ページ。

(16) 〈国家類型〉と〈国家形態〉とのいわゆる「ズレ」の問題について、鈴木氏は次の如く述べておられる、すなわち「中村氏の論理は通常の資本主義国家においては、ブルジョアジーが政治的支配階級であるから議会主義的国家形態をとっている、近代天皇制国家においては、議会に国家意思の全き決定権がない＝ブルジョアジーが政治的支配階級になっていない、というものである。この論法でいくと、大統領制は別にしても、ボナパルティズム、ファシズム、総じてプレビシット型独裁（人民投票による独裁）の場合にも、国家類型と国家形態はズレていることにならざるを得ない」（前掲誌五七ページ）と。氏は国家形態の必然性について、現時点では「二元論的アポリア」を抱えているとされさらに、また次のようにいう、「少なくとも近代天皇制国家の場合、フランス第二帝制とは質的に異なつたものとしての論理を、プロイセンドイツ第二帝制とは、型の異なつたものとしての論理を用意しなければならない」（同五七ページ）。

(17)・(18) 鈴木前掲誌、五八ページ。鈴木氏の要約によれば、中村論文において「絶対主義的国家形態と規定する積極的規定論拠は二点」あり、第一は、「主権論的規定」であり、第二は、「国家機構論的規定」である。中村氏は、「国家本質規定」

を六点提示し、この六つのメルクマールをそれぞれ以下のごとく述べておられるという。すなわち「①支配的経済制度は何か、②どの階級の利害を代弁しているか(以上は国家類型論レベル―鈴木)、③どの階級・集団が執行権力を直接掌握しているか、④国家意思決定の仕組及びその強制装置如何、⑤法体系のあり方如何、⑥支配的思想は何か、その定着度如何、という六指標のうち④こそ国家形態の性質を決める決定的メルクマールである」とされる(同誌五八ページ)。

(19) 鈴木前掲誌、五九―六〇ページ。

(20) 外憲的立憲制の積極的規定づけを重視する鈴木氏は、こういわれる。「外憲的立憲制」帝国憲法体制下における国家意思決定の現実のダイナミックスは、天皇帝権論からするタテマエ的議論だけでは到底把握しえないからである。外見的立憲制の一つの側面は、議会開設によって、君権の制限が行われ、極言すれば議会制への傾斜を可能にする側面である(同誌六四ページ)と。

(21) 芝原拓自「近代天皇制をめぐる一理論問題」、前掲誌、三五ページ。

(22) 同右、三五ページ。芝原氏はいう、「段階がこのような時期に、資本主義の成長・人民大衆の近代的・階級的成長をすでに前提としたかのプロシアドイツの『上からの革命』のような事態が、まったく問題になりえないことはいうまでもない。いな、近代日本の全体(一九四五年まで)をつうじてそうだったのではないだろうか」(同誌三五ページ)と。

(23)・(24) 前掲誌、三五ページ。

(25) 同右、三五―三六ページ。芝原氏は、近代国家と絶対王制について関説し、国家意思の決定、執行、監視機関などの概念の相互関係を述べて、つぎのごとく誌しておられる。「国家意思の最高決定機関が、専制王」閥族かまたは立憲制度」議会かということが、国家形態として、近代国家と絶対王制とを段階的に区別する、基本的なメルクマールとなる」(芝原拓自『所有と生産様式の歴史理論』、青木書店、一九七二年、二六六ページ)。

(26) 芝原拓自「近代天皇制をめぐる一理論問題」『歴史学研究』、前掲、三五ページ。

(27) 安部博純『日本ファシズム研究序説』未来社、一九七五年十二月、六七ページ。この安部氏の労作は、さきに参照させていただいた藤田勇氏の『法と経済の一般理論』(日本評論社)、さらに、田口富久治、佐々木一郎、加茂利男著『政治の科

学』（青木書店）とともに「国家類型」と「国家形態」について関説した数少ない文献の一つである。また、国家形態、政治的支配形態、統治形態、政治形態などの形態について、平野義太郎『国家権力の構造』では「この『国家形態』や『政治形態』の形態というものは、たんなる形式であるとか、他と区別する形といったものではなく、一階級で他階級を抑圧する仕方、仕組み、機構が組み立てられている抑圧の独自の固有の形態のことである」（平野義太郎『国家権力の構造』第一編、第一章、第五節、国家形態、政治支配形態、四一ページ。さらに氏は続けていう、「抑圧の固有の独自の形態は、絶対君主制的な国家機構を、おなじ資本主義国でも立憲君主制国家やブルジョア民主共和国から、根本的に異ならしめる。帝国主義段階、すすんでは資本主義の全般的危機の深化してゆく段階におけるファシズムという抑圧の国家形態、政治形態は、それぞれ具体的な分析を要する。

無政府主義者、社会民主主義者は、抑圧の形態を問題にしないが、マルクス主義はこれを問題にするから、この政治形態、および国家形態の本質を問題にする」（平野前掲書、一七七ページ）のだ、と。

(28) 平野氏が、この著書を執筆されていた時点では、げんざいみられるような国家類型論や発生論などが、まだあまり議論されていなかった、とみてよい。以下に掲げる平野氏の『国家の機構と民主的変革』からの文章を注意して読めば、氏の国家論に対する認識の深さが、よく理解できると思う。「一九四五年以前の日本の型は、絶対主義的国家機構のブルジョア国家形態における半封建的地主階級と独占ブルジョアジーとの同盟権力で、天皇制がその執行機関であり、かつ支配体制の第一に重要な構成要素であった。

いくつかの階級同盟—においては、指導力ある階級がその同盟する階級を指導するが、諸階級の相互関係における権力地位の比重には移動を生ずる。また同盟者であっても国家機関のなかで主要な地位をしめることができないものもある」（平野前掲書、一六六ページ）。

(29) 同前掲書、一六八ページ。「平野義太郎氏の国家論ないし天皇制国家の分析は、日本における国家の科学的分析の一つの起点をなすものであり、今日に至るまで大きな影響を及ぼしてきた」（天野一夫・片岡昇・長谷川正安・藤田勇・渡辺洋三編『マルクス主義法学講座』④国家・法の歴史理論、一三三ページ以下を参照）。そこには、かなり詳細な法学専門研究者

による平野法学、国家論の分析と評価が行なわれており、また「序説近代天皇制国家論」の中で、国家論の分析の基礎的前提として、これに依拠し、吟味された中村政則氏の研究についても、紹介がなされている。

- (30) ボナパルティズムの研究史について、いまここで揭示する準備が、私にはないが、差当り近年とくに注目された論文、西川長夫「ボナパルティズム概念の再検討」、『思想』、岩波書店、一九七三年一月、第五八三号、同じく西川「ボナパルティズムとデモクラシー——第二帝政研究の視角から——」、『思想』、一九七五年一〇月、第六一六号。さらに、つい最近の見解を示すものとして——講演原稿に手を加えたものではあるが、密度の極めて高い——H・U・ヴェーラー「ボナパルティズムとビスマルク・レジーム」、『思想』、一九七八年二月号、第六四四号、所載論文等を参照されたい。

- (31) 安部、前掲書、一五二—三ページ。

- (32) 「半絶対主義」概念については、いわゆる「半」の認識論上の理解を必要とし、事物の矛盾の発展過程、移行期、過渡期の問題としてとらえることが重視されなければならないだろう。「半封建」という場合の「半」概念も同様の共通した問題を含んでいる。「絶対主義的」というさいの「的」については、「半」概念より曖昧な含意があると考ええる。なお、この概念が——ここでは「半絶対主義」の——マルクス主義の古典において、どのように使用されているか、そしてそれがどのように現実の歴史の発展過程で適用されているかの一斑の理解については、拙稿「財政審議権と国家形態」(二)『社会労働研究』、第十五巻第四号、法政大学社会学部学会、一九六九年三月、を参照されたい。